

# 平成19年3月期 決算短信



平成19年5月31日

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所 J Q  
 (旧社名：株式会社ソフィアシステムズ)  
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 裕樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柴山 孝輔 TEL (03) 5365-1035  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,405	48.3	297	49.8	177	△42.3	△383	—
18年3月期	2,971	47.0	198	—	307	—	112	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△18	59	—	—	△13.6	4.2	6.8
18年3月期	5	48	5	38	3.8	7.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △25百万円 18年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	4,387	2,619	2,619	59.6	126	94	
18年3月期	4,053	3,032	3,032	74.8	147	12	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,616百万円 18年3月期 3,032百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△138	△113	525	1,164
18年3月期	△269	△278	1	890

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間末	期末	年間			
18年3月期	—	—	0	—	—	—
19年3月期	—	—	0	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0	—	—	—

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,000	6.2	90	166.2	90	556.9	50	—	2	43
通期	5,200	18.0	430	44.3	430	142.1	290	—	14	07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 3社（社名 アーツテクノロジー株式会社、株式会社ソフィアモバイル、株式会社ソフィアシステムズ  
 準備会社）

除外 ー社

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な  
 事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 20,693,000株 18年3月期 20,693,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 81,200株 18年3月期 80,500株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,032	△4.4	△162	—	△236	—	△656	—
18年3月期	2,126	10.3	△29	—	81	—	△19	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△31	87	—	—
18年3月期	△0	93	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	2,961	2,189	2,189	2,189	73.8	106	08	
18年3月期	3,768	2,876	2,876	2,876	76.3	139	54	

（参考）自己資本 19年3月期 2,186百万円 18年3月期 2,876百万円

※当社は平成19年4月1日より持株会社移行にあたり、連結ベースでのグループにおける経営管理を行っておりますので、今回より単独での業績予想については、差し控えさせていただきます。なお、持株会社化後の主な収益といたしましては経営指導料・オフィスの賃借料になります。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向や個人消費の伸びが鈍化するなどの懸念材料があったものの、企業部門の改善を中心に回復基調で推移しました。

携帯電話や自動車、デジタル家電などの組込み機器開発ではシステムの複雑化と開発規模の拡大が進み、ツールメーカーにもそれらの解決策が今後求められていく流れとなっています。また、インターネット関連では、ソーシャルネットワークサービスなど新たなサービスがさらに多くの人間のネットへの参加を促し、ネット参加者の増加はインターネット関連ビジネスの市場を拓いています。

このような事業環境のなか、当社グループとしましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心とした当社とインターネット関連事業を中心としたソフィア総合研究所株式会社、アーツテクノロジー株式会社、株式会社ソフィアモバイルの4社により各事業ドメインでの業容拡大を目指して積極的な活動を行いました。特に当期が第3期となるソフィア総合研究所株式会社では、親会社の株式会社ソフィアシステムズよりも売上、利益ともに上回る業績となりました。

近年、インターネット関連のサービスはパソコンに限らずさまざまな端末での利用が広がり、当社が得意とするハードウェア寄りのマイコン関連技術と非常に近い分野となっておりました。当社グループはこれを将来的な利益拡大の機会と捉えて、ソフトとハードの相乗効果を狙えるよう、グループ4社の力を結集し、注力する所存であります。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

#### [デザインオートメーション事業]

携帯電話開発メーカーなどの重点目標分野・顧客を設定して拡販活動を行い、半導体メーカーや組込み機器用オペレーティングシステムのメーカーなどと緊密な協業体制を取り新製品の拡販及びソリューションサービスの提供を推進しましたが、売上高は1,807百万円（前期比10.7%減）にとどまりました。

#### [情報システム事業]

株式会社日本文字放送の株式番組放送終了（平成18年3月）に伴い、その放送を情報源とする株価情報システムの販売を終了したことで、パーソナル向け製品の売上高が減少しましたが、ネットワーク対応長時間録音装置の販売が増加し、売上高は212百万円（前期比112.6%増）となりました。

#### [インターネット関連事業]

平成16年12月に設立した100%出資子会社のソフィア総合研究所株式会社、平成18年9月に100%株式取得により子会社になりましたアーツテクノロジー株式会社では、インターネット関連事業・ECサイト構築関連事業を行っております。事業は順調に成長しており、売上高は2,386百万円（前期比181.8%増）となりました。

平成19年2月に設立した100%出資子会社の株式会社ソフィアモバイルでは、来期に向けた次世代モバイル端末の販売に向けて準備中ですので、売上高はありません。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が4,405百万円（前期比48.3%増）となりました。損益面におきましては、営業利益297百万円（前期比49.8%増）、経常利益177百万円（前期比42.3%減）、当期純損失383百万円（前期は当期純利益112百万円）となりました。営業外費用が前期に比べ134百万円増加しておりますが、その主な要因は投資有価証券評価損及び持分法による投資損失の増加によるものです。また、所有資産の減損損失406百万円及び事業改善損失111百万円を特別損失として計上いたしました。

#### (次期見通し)

平成20年3月期の見通しといたしましては、今後の日本のものづくり発展のキーとなる可能性を持つ組込み機器関連産業は、景気の後押しもあり発展を持続させるものと思われれます。また、インターネット環境の急速な進化を背景に、企業向けの配信・ECサイトの増加に伴い、データセンターの需要は急拡大していくものと思われれます。このような事業環境のなか、当社グループといたしましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心としたデザインオートメーション事業とハイエンドインテグレーションを提供するインターネット関連事業の2局面での展開から、グループの強みを活かした事業展開により最大のシナジー効果を描くシナリオを遂行していきます。

通期の連結業績につきましては、売上高5,200百万円、経常利益430百万円、当期純利益290百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加（前年同期は545百万円の減少）し、当連結会計年度末には1,164百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は138百万円（前年同期は269百万円の使用）となりました。売上債権の回収、仕入債務の支払などの差額は特に大きくありませんでしたが、法人税等の支払額による支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は113百万円（前年同期は278百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入があったものの、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得や新規連結子会社取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は525百万円（前年同期は1百万円の獲得）となりました。前連結会計年度には特に調達等がありませんでしたが、当連結会計年度は子会社ソフィア総合研究所株式会社の社債発行による調達によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率（％）	74.8％	59.6％
時価ベースの株主資本比率（％）	181.5％	80.3％
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

（注）1. 株主資本比率：株主資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

しかしながら、当事業年度におきましては誠に遺憾ながら当期純損失を計上することとなりました。このような状況にありますので、配当につきましては、やむなく見送らせていただきました。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、早期に復配ができるよう努力してまいります。

なお、当社は四半期配当の実施を可能とするため、平成18年6月27日開催の当社株主総会において会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨の定款の変更を決議しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

①デザインオートメーション事業

a) 事業の成長の可能性は組込み機器関連産業の継続的成長に依存しております。産業構造や市場環境の変化は特定の当社製品やサービスの廃止につながる可能性があり、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 事業は新製品の開発と現行製品の改良に依存しており、高機能化のための新技術の取り込みや顧客ニーズの予測や対応を誤ると、市場シェアの縮小につながる可能性があり、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②情報システム事業

情報システム事業では、当社グループのマイクロコンピュータ等に関する技術を応用した新製品開発を行う方針ですが、開発期間中の市場環境の変化により当初の計画を上回る開発費が発生する可能性や市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③インターネット関連事業

インターネット関連事業では、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、本年4月1日に会社分割をし、当社商号を株式会社ソフィアシステムズより、株式会社ソフィアホールディングスに変更した上で、新設準備子会社の商号を株式会社ソフィアシステムズとしております。従来当社で行なっておりました事業は、同日付で新設準備子会社である株式会社ソフィアシステムズに移管しております。

従いまして、今後当社グループは、当社グループの経営戦略の策定やグループ管理を主業務としてグループ中核となる当社をはじめとして、株式会社ソフィアシステムズ・ソフィア総合研究所株式会社・アーツテクノロジー株式会社・株式会社ソフィアモバイルにより構成され、組込み機器開発向けツールなどの電子機器の開発・製造・販売やインターネット関連のサービスの提供を主業務とした高度な先進サービスを展開する企業群となります。

当社グループの事業内容と当社及び当社の関係会社の各事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### (1) デザインオートメーション事業

組込みシステムと言われるマイクロコンピュータ応用機器を開発する企業のエンジニアをユーザーとするインサーキットエミュレータや評価ボードの開発・製造・販売を主に行っております。

### (2) 情報システム事業

企業向け製品として、ネットワーク対応長時間録音装置の開発・製造・販売を行っております。

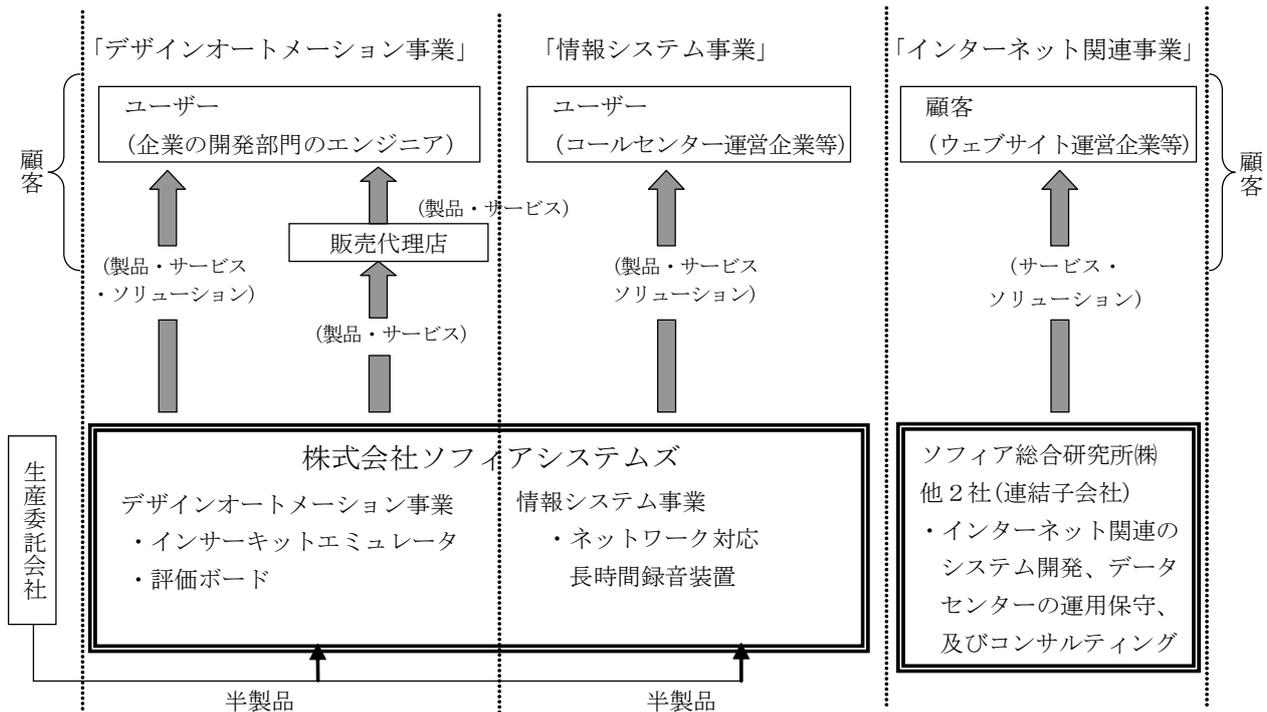
(注) 同事業では、株価情報機器やインターネットラジオ専用の受信機などのパーソナル向け製品の開発・製造・販売を行っていましたが、株式会社日本文字放送が、平成18年3月で株式番組放送を終了したことを機に、株価情報機器他のパーソナル向け製品の販売を終了いたしました。

### (3) インターネット関連事業

連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社・アーツテクノロジー株式会社では、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用保守及びコンサルティングなどを行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は本年4月1日に会社分割による持株会社への移行及び商号変更を行い、株式会社ソフィアホールディングスとして、株式会社ソフィアシステムズ（旧ソフィアシステムズ準備会社）、ソフィア総合研究所株式会社、アーツテクノロジー株式会社、株式会社ソフィアモバイルを連結子会社とする企業グループを形成するに至りました。

当社グループの経営の基本方針は、創業以来のベンチャー精神を基盤に、常に新しい技術にチャレンジし、オリジナリティを重視した自社ブランド製品・サービスを軸に、成長市場を自ら創造する企業グループを目指すことであります。

現在の事業展開におきましては、デザインオートメーション事業では、組込み機器開発向けツールの代表的ブランドとして認知されており、顧客企業や技術者の信頼に応えるべく新たなチャレンジを続けております。

また、大幅な拡大を続けるインターネット関連事業では、発展し続ける配信・ECサイト構築関連の技術的課題に応えるハイエンドソリューションの提供を実現しており、今後も幅広い要望に応えるため、業容の拡大を急速度で進めて参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標をROE（株主資本利益率）としております。ROEは投資家の投資収益率と密接な関係があり、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当であると考えております。当連結会計年度における連結ROEはマイナスでありましたが、中期的目標としてROEを10%まで改善していくことを掲げております。また、同様に株主利益重視の視点から営業キャッシュ・フローの拡大及び使途についても配慮する方針であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ各社において、先進的なIT製品・サービスをハードウェア面、システムソフトウェア面の両面から高いレベルでご提供し、さらには新しい技術トレンドに積極的に取り組み、事業の継続的發展を目指します。今後とも、ユーザー様の高度なITソリューションに必要な技術をワンストップでご提供するハイエンドソリューション事業者としてグループ全体のビジネスシナジーを生み出して参ります。その為に必要な 1) 資本の充実、2) 他社との業務提携や資本提携、3) 新規グループ子会社設立による新規事業への取り組み、を積極的に推進して参る所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度に掲げた課題「業績向上」につきましては、当連結会計年度において、次のように対処いたしました。

##### ①持株会社体制への移行の取り組み

グループ内の経営資源の最適配分を行い、グループ全体として柔軟な経営を進めていくために持株会社体制へ移行する方針を決定し、平成19年4月1日より新体制としてスタートするべく準備を進めました。

##### ②合理化への取り組み

創業当初の中核事業であるデザインオートメーション事業を主行う当社では、近年の業績不振を改善するべく経費削減と組織の効率化を進めていく方針を決定しました。平成18年10月4日に行った希望退職の募集はその一環であります。

##### ③事業育成への取り組み

インターネット関連事業を行う子会社ソフィア総合研究所株式会社は、動画配信システムや音楽配信システムの構築事業のほかにデータセンターの運営維持管理事業が軌道に乗り、インターネットにおけるハイエンドソリューションの提供により、前年度以上の実績を上げることができました。

9月よりグループに参入いたしました、子会社アーツテクノロジー株式会社は、ECサイト運営に関する企業の要望を実現するコーディネーターとして着実に実績を上げ続けております。2月に設立した子会社株式会社ソフィアモバイルは、次世代モバイル端末の販売に向けて準備中であり、当社はハードウェア開発に対してのサポートをおこなって参ります。

当連結会計年度におきましては、「業績向上」という課題への取り組みは、まことに遺憾ながら実を結びませんでしたので、次期以降につきましても、各課題において、継続的な対処は基本的に変わりありません。

各事業の市場環境にあわせた対策を実行し、ホールディングス化により各社の事業効率を上げて、目標利益の確保に注力し、「業績向上」という課題に取り組んでいく所存であります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

従来より、当社グループでは、内部管理体制の充実に努めて参りましたが、2008年4月よりスタートの内部管理・監査に関わる法制度、通称：日本版S O X法へ対処すべく、更なる内部管理体制の確立を目指し、グループ全社を挙げて対応して参ります。

- (6) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			890,128		1,147,771	
2. 受取手形及び売掛金	※5		1,261,110		1,645,321	
3. たな卸資産			244,551		223,120	
4. 繰延税金資産			5,637		—	
5. その他			94,550		194,055	
貸倒引当金			△3,315		△32,120	
流動資産合計			2,492,663	61.5	3,178,147	72.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,066,418		1,084,177		
減価償却累計額	※4	663,755	402,662	733,790	350,386	
(2) 機械装置及び運搬具		28,159		23,527		
減価償却累計額	※4	18,540	9,619	23,112	414	
(3) 土地			690,562		418,041	
(4) その他		411,159		382,741		
減価償却累計額	※4	358,819	52,340	368,693	14,048	
有形固定資産合計			1,155,184	28.5	782,890	17.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			16,674		3,703	
(2) のれん			—		64,764	
(3) その他			6,531		—	
無形固定資産合計			23,206	0.6	68,468	1.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		342,033		285,966	
(2) 長期貸付金			30,768		17,607	
(3) 繰延税金資産			569		—	
(4) その他			9,878		80,363	
貸倒引当金			△1,000		△25,492	
投資その他の資産合計			382,249	9.4	358,445	8.2
固定資産合計			1,560,640	38.5	1,209,804	27.6
資産合計			4,053,304	100.0	4,387,952	100.0
						△372,293
						45,261
						△23,804
						△350,836
						334,647

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	495,848		605,819		
2. 未払法人税等		73,931		57,213		
3. 賞与引当金		74,000		56,000		
4. 製品保証引当金		1,000		1,000		
5. その他		125,965		293,585		
流動負債合計		770,745	19.0	1,013,619	23.1	242,873
II 固定負債						
1. 社債		—		552,000		
2. 退職給付引当金		211,894		170,584		
3. 役員退職給与引当金		37,430		31,780		
4. 繰延税金負債		739		—		
固定負債合計		250,064	6.2	754,364	17.2	504,300
負債合計		1,020,810	25.2	1,767,983	40.3	747,173
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	※1	2,108,000	52.0	—	—	
II 資本剰余金		804,706	19.9	—	—	
III 利益剰余金		137,066	3.4	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金		1,080	0.0	—	—	
V 自己株式	※2	△18,359	△0.5	—	—	
資本合計		3,032,494	74.8	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,053,304	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,108,000	48.0	—
2. 資本剰余金		—	—	804,706	18.3	—
3. 利益剰余金		—	—	△246,210	△5.6	—
4. 自己株式		—	—	△18,551	△0.4	—
株主資本合計		—	—	2,647,944	60.3	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	△31,474	△0.7	—
評価・換算差額等合計		—	—	△31,474	△0.7	—
III 新株予約権		—	—	3,498	0.1	—
純資産合計		—	—	2,619,968	59.7	—
負債純資産合計		—	—	4,387,952	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		2,971,388	100.0	4,405,884	100.0	1,434,495
II 売上原価	※2	1,603,928	54.0	2,863,772	65.0	1,259,843
売上総利益		1,367,459	46.0	1,542,111	35.0	174,651
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	1,168,596	39.3	1,244,163	28.2	75,567
営業利益		198,863	6.7	297,947	6.8	99,084
IV 営業外収益						
1. 受取利息		808		1,155		
2. 受取配当金		11,693		8,947		
3. 有価証券運用益		53,852		13		
4. 投資有価証券売却益		39,605		4,653		
5. その他		3,476	3.7	135	0.3	△94,531
V 営業外費用						
1. 支払利息		670		3,587		
2. 社債発行費		—		10,899		
3. 持分法による投資損失		—		25,000		
4. 投資有価証券評価損		—		91,527		
5. その他		—	0.0	4,210	3.1	134,554
経常利益		307,629	10.4	177,627	4.0	△130,001
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	—		1,522		
2. 持分変動利益		—		62,535	1.5	64,058
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	2,140		1,354		
2. 減損損失	※5	—		406,860		
3. 事業改善損失	※6	—		111,741		
4. 投資有価証券評価損		94,204		—		
5. 貸倒引当金繰入額		—	3.3	25,292	12.4	448,904
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		211,284	7.1	△303,562	△6.9	△577,382
法人税、住民税及び事業税		104,648		73,506		
法人税等調整額		△6,207	3.3	6,207	1.8	△18,728
当期純利益又は当期純損失 (△)		112,843	3.8	△383,276	△8.7	△496,119

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			912,062
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		—	—
III 資本剰余金減少高			
1. 欠損補填による資本準備 金取崩額		107,355	107,355
IV 資本剰余金期末残高			804,706
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△83,132
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		112,843	
2. 資本準備金取崩による欠 損補填		107,355	220,198
III 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		—	—
IV 利益剰余金期末残高			137,066

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,108,000	804,706	137,066	△18,359	3,031,413
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△383,276		△383,276
自己株式の取得				△192	△192
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			△383,276	△192	△383,468
平成19年3月31日 残高（千円）	2,108,000	804,706	△246,210	△18,551	2,647,944

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,080	1,080	—	3,032,494
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△383,276
自己株式の処分				△192
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△32,554	△32,554	3,498	△29,056
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△32,554	△32,554	3,498	△412,525
平成19年3月31日 残高（千円）	△31,474	△31,474	3,498	2,619,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 （△）		211,284	△303,562	
減価償却費		43,827	44,312	
減損損失		—	406,860	
のれん償却額		—	7,196	
社債発行費		—	10,899	
退職給付引当金の増加額（△ 減少額）		13,117	△41,309	
役員退職給与引当金の増加額 （△減少額）		6,750	△5,650	
貸倒引当金の増加額		1,985	40,473	
その他引当金の増加額（△減 少額）		1,000	△18,000	
受取利息及び受取配当金		△12,502	△10,102	
投資有価証券評価損		94,204	91,527	
支払利息及び割引料		—	3,587	
借入有価証券の減少額		△10,062	—	
有価証券運用益		△53,852	△13	
投資有価証券売却益		△39,605	△4,653	
為替差益		△115	—	
持分法投資損益		—	25,000	
持分変動損益		—	△62,535	
固定資産除却損		2,140	1,354	
固定資産売却益		—	△1,522	
たな卸資産廃棄損及び評価損		—	56,687	
売上債権の増加額		△433,344	△398,250	
たな卸資産の減少額 （△増加額）		13,286	△14,468	
その他資産の増加額		△58,286	△93,691	
仕入債務の増加額（△減少 額）		△16,243	98,799	
未払費用の増加額		5,620	1,937	
預り金の増加額 （△減少額）		△19,764	42,112	
新株予約権の増加額		—	3,498	
その他負債の増加額		48,767	93,459	
小計		△201,794	△25,784	176,009

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		12,746	10,103	
利息の支払額		—	△2,897	
法人税等の支払額		△79,983	△119,544	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△269,031	△138,122	130,908
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△1,041,478	△108,300	
投資有価証券の売却による収入		746,667	81,732	
有形固定資産の取得による支出		△36,384	△47,674	
有形固定資産の売却による収入		—	2,112	
無形固定資産の取得による支出		△5,011	△13,848	
信用取引による収入		53,852	13	
貸付による支出		△5,790	△240	
貸付金の回収による収入		9,838	13,400	
新規連結子会社取得による支出	※2	—	△40,215	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△278,305	△113,017	165,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	△15,000	
社債の発行による収入		—	589,100	
社債の償還による支出		—	△48,000	
自己株式の取得による支出		△866	△192	
自己株式売却による収入		2,492	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,626	525,908	524,282
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		115	—	△115
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△545,595	274,767	820,363
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,435,724	890,128	△545,595
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	890,128	1,164,896	274,767

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 アーツテクノロジー株式会社 株式会社ソフィアモバイル 株式会社ソフィアシステムズ準備会社  上記のうち、アーツテクノロジー株式会社については、当連結会計年度において新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社ソフィアモバイル及び株式会社ソフィアシステムズ準備会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社DOMIRU（ドミル）  株式会社DOMIRU（ドミル）については、当連結会計年度中に新たに共同で出資設立したため、持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 売買目的有価証券 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年	①有価証券 _____  その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ①有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③製品保証引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職給与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①繰延資産の処理方法 _____</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 _____</p>	<p>①繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,616,470千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ3,498千円減少し、税金等調整前当期純損失は、3,498千円増加しております。</p>



（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,985千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">462,291千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,070千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,410千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,750千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,126千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">236,560千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	1,000千円	貸倒引当金繰入額	1,985千円	給与・賞与	462,291千円	賞与引当金繰入額	40,070千円	退職給付費用	10,410千円	役員退職給与引当金繰入額	6,750千円	減価償却費	26,126千円	研究開発費	236,560千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,167千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">504,352千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,880千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,420千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,720千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,208千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">219,486千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	1,000千円	貸倒引当金繰入額	23,167千円	給与・賞与	504,352千円	賞与引当金繰入額	25,880千円	退職給付費用	6,420千円	役員退職給与引当金繰入額	4,720千円	減価償却費	21,208千円	研究開発費	219,486千円
製品保証引当金繰入額	1,000千円																																
貸倒引当金繰入額	1,985千円																																
給与・賞与	462,291千円																																
賞与引当金繰入額	40,070千円																																
退職給付費用	10,410千円																																
役員退職給与引当金繰入額	6,750千円																																
減価償却費	26,126千円																																
研究開発費	236,560千円																																
製品保証引当金繰入額	1,000千円																																
貸倒引当金繰入額	23,167千円																																
給与・賞与	504,352千円																																
賞与引当金繰入額	25,880千円																																
退職給付費用	6,420千円																																
役員退職給与引当金繰入額	4,720千円																																
減価償却費	21,208千円																																
研究開発費	219,486千円																																
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">236,560千円</p> <p>研究開発費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>材料費</td><td style="text-align: right;">55,921千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">161,380千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">19,257千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,560千円</td></tr> </table> <p>なお、人件費には賞与引当金繰入額18,880千円、退職給付費用4,074千円が含まれており、経費には減価償却費3,350千円が含まれております。</p>	材料費	55,921千円	人件費	161,380千円	経費	19,257千円	計	236,560千円	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">219,486千円</p> <p>研究開発費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>材料費</td><td style="text-align: right;">56,390千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">141,076千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">22,019千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,486千円</td></tr> </table> <p>なお、人件費には賞与引当金繰入額15,140千円、退職給付費用3,951千円が含まれており、経費には減価償却費1,914千円が含まれております。</p>	材料費	56,390千円	人件費	141,076千円	経費	22,019千円	計	219,486千円																
材料費	55,921千円																																
人件費	161,380千円																																
経費	19,257千円																																
計	236,560千円																																
材料費	56,390千円																																
人件費	141,076千円																																
経費	22,019千円																																
計	219,486千円																																
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,522千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,522千円	計	1,522千円																												
車両運搬具	1,522千円																																
計	1,522千円																																
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,514千円</td></tr> <tr><td>その他（工具器具備品）</td><td style="text-align: right;">503千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	121千円	機械装置及び運搬具	1,514千円	その他（工具器具備品）	503千円	計	2,140千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">874千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">479千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	874千円	機械装置及び運搬具	479千円	計	1,354千円																		
建物及び構築物	121千円																																
機械装置及び運搬具	1,514千円																																
その他（工具器具備品）	503千円																																
計	2,140千円																																
建物及び構築物	874千円																																
機械装置及び運搬具	479千円																																
計	1,354千円																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※5.	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">デザインオート メーション事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬 具、工具器具備品 他</td> <td style="text-align: center;">㈱ソフィアシステ ムズ本社 (神奈川県川崎 市)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">情報システム事業 用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬 具、工具器具備品 他</td> <td style="text-align: center;">㈱ソフィアシステ ムズ本社 (神奈川県川崎 市)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">全社資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 土地他</td> <td style="text-align: center;">㈱ソフィアシステ ムズ本社 (神奈川県川崎 市) 及び厚生施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物50,312千円、機械装置及び運搬具8,962千円、工具器具備品44,876千円、土地272,520千円及びソフトウェア他30,188千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額及び路線価等により評価しております。</p> <p>※6. 事業改善損失</p> <p>事業改善損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">40,687千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">55,054千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	デザインオート メーション事業用 資産	機械装置及び運搬 具、工具器具備品 他	㈱ソフィアシステ ムズ本社 (神奈川県川崎 市)	情報システム事業 用資産	機械装置及び運搬 具、工具器具備品 他	㈱ソフィアシステ ムズ本社 (神奈川県川崎 市)	全社資産	建物及び構築物、 土地他	㈱ソフィアシステ ムズ本社 (神奈川県川崎 市) 及び厚生施設	たな卸資産廃棄損	40,687千円	たな卸資産評価損	16,000千円	特別退職金	55,054千円
用途	種類	場所																	
デザインオート メーション事業用 資産	機械装置及び運搬 具、工具器具備品 他	㈱ソフィアシステ ムズ本社 (神奈川県川崎 市)																	
情報システム事業 用資産	機械装置及び運搬 具、工具器具備品 他	㈱ソフィアシステ ムズ本社 (神奈川県川崎 市)																	
全社資産	建物及び構築物、 土地他	㈱ソフィアシステ ムズ本社 (神奈川県川崎 市) 及び厚生施設																	
たな卸資産廃棄損	40,687千円																		
たな卸資産評価損	16,000千円																		
特別退職金	55,054千円																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式	80,500	700	—	81,200

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	792	—	792	3,498
合計		—	—	792	—	792	3,498

（注）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>890,128千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>890,128千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	890,128千円	現金及び現金同等物	890,128千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,147,771千円</td> </tr> <tr> <td>預け金（流動資産その他）</td> <td>17,124千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,164,896千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,147,771千円	預け金（流動資産その他）	17,124千円	現金及び現金同等物	1,164,896千円				
現金及び預金勘定	890,128千円														
現金及び現金同等物	890,128千円														
現金及び預金勘定	1,147,771千円														
預け金（流動資産その他）	17,124千円														
現金及び現金同等物	1,164,896千円														
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアーツテクノロジー株式会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにアーツテクノロジー株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>30,270千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>71,960千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△52,425千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△9,784千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取引のための支出</td> <td>40,215千円</td> </tr> </table>	流動資産	30,270千円	固定資産	194千円	のれん	71,960千円	流動負債	△52,425千円	株式の取得価額	50,000千円	現金及び現金同等物	△9,784千円	差引：取引のための支出	40,215千円
流動資産	30,270千円														
固定資産	194千円														
のれん	71,960千円														
流動負債	△52,425千円														
株式の取得価額	50,000千円														
現金及び現金同等物	△9,784千円														
差引：取引のための支出	40,215千円														

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
746,667	44,479	4,874

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	5,795

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	101,164	95,945	△1,140
(2) その他	94,805	70,830	△30,334
合計	197,109	165,635	△31,474

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
81,732	4,653	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	57,795

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△211,894	△170,584
(2) 退職給付引当金（千円）	△211,894	△170,584

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用（千円）	18,737	15,187

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 14名	当社の取締役 3名 当社の従業員 21名	子会社の取締役 3名 子会社の従業員 1名	当社の取締役 5名 当社の従業員 41名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 14名
ストック・オプション数	普通株式 85,000株	普通株式 866,000株	普通株式 364,000株	普通株式 792,000株
付与日	平成13年8月31日	平成16年7月15日	平成17年3月2日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日（平成13年8月31日）以降、権利確定日（平成15年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年7月15日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年3月2日）以降、権利確定日（平成19年3月2日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年3月29日）以降、権利確定日（平成21年2月22日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成13年7月1日至平成15年6月30日）	2年間（自平成16年7月1日至平成18年6月30日）	2年間（自平成17年3月3日至平成19年3月2日）	2年間（自平成19年2月23日至平成21年2月22日）
権利行使期間	権利確定後6年以内。	権利確定後8年以内。	同左	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	866,000	363,000	—
付与	—	—	—	792,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	866,000	363,000	—
未確定残	—	—	—	792,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	68,000	—	—	—
権利確定	—	866,000	363,000	—
権利行使	—	—	—	—
失効	2,000	18,000	—	—
未行使残	66,000	848,000	363,000	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	237	262	244	213
行使時平均株価 （円）	—	—	—	—
公正な評価単価（付 与日）（円）	—	—	—	106

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性（注） 1.	71.0%
予想残存期間（注） 2.	5年11ヶ月
予想配当利回り（注） 3.	0.00%
無リスク利子率（注） 4.	1.29%

（注） 1. 5年11ヶ月間（平成13年4月から平成19年3月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に近似する分離国債の利回りより算出しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。なお、実績の失効数はありませんでした。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費     3,498千円

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,024,662	99,780	846,945	2,971,388	—	2,971,388
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,192	473	562	2,228	△2,228	—
計	2,025,854	100,254	847,507	2,973,617	△2,228	2,971,388
営業費用	1,968,715	120,688	619,133	2,708,537	63,987	2,772,525
営業利益又は 営業損失(△)	57,139	△20,434	228,374	265,079	△66,215	198,863
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,740,044	43,676	643,536	2,427,258	1,626,046	4,053,304
減価償却費	24,015	983	569	25,568	18,258	43,827
資本的支出	39,228	—	1,316	40,545	850	41,395

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1)デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード  
 (2)情報システム事業 ネットワーク対応長時間録音装置

（株価情報機器やインターネットラジオ専用の受信機などのパーソナル向け製品の開発・製造・販売を行っていましたが、株式会社日本文字放送が、平成18年3月で株式番組放送を終了したことを機に、株価情報機器他のパーソナル向け製品の販売を終了いたしました。）

- (3)インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発及びコンサルティング

（前連結会計年度まで「その他の事業」としておりましたが、売上高等の重要性が増したことを考慮し、セグメントの名称を「インターネット関連事業」に変更しております。）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は65,881千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,626,381千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,807,055	212,149	2,386,679	4,405,884	—	4,405,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,581	—	13,581	△13,581	—
計	1,807,055	225,731	2,386,679	4,419,466	△13,581	4,405,884
営業費用	1,968,931	162,938	1,918,461	4,050,331	57,605	4,107,936
営業利益又は 営業損失 (△)	△161,875	62,792	468,218	369,135	△71,187	297,947
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,324,853	183,822	1,568,550	3,077,225	1,310,726	4,387,952
減価償却費	27,827	701	3,709	32,238	12,073	44,312
資本的支出	23,539	—	26,245	49,785	11,738	61,523

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) デザインオートメーション事業 | インサーキットエミュレータ、評価ボード                        |
| (2) 情報システム事業       | ネットワーク対応長時間録音装置                            |
| (3) インターネット関連事業    | インターネット関連のシステム開発、データセンタの運用保守及び<br>コンサルティング |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は71,269千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,248,526千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	147.12円	1株当たり純資産額	126.94円
1株当たり当期純利益金額	5.48円	1株当たり当期純損失金額	18.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.38円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	112,843	△383,276
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失(△)（千円）	112,843	△383,276
期中平均株式数（千株）	20,606	20,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	367	—
（うち自己株式取得方式によるストックオプション）	(22)	—
（うち新株予約権）	(345)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション （自己株式譲渡方式） 普通株式 66千株 平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 848千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 363千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 792千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																
<p>当社の100%子会社であるソフィア総合研究所株式会社は、株式会社YOZANとの合弁会社を下記のとおり設立いたしました。</p> <p>(1)商号 株式会社WiMAXソリューションズ                      (2)設立日 2006年5月17日                      (3)所在地 東京都千代田区神田美土代町7番                      (4)資本金 1億円                      (5)出資比率 株式会社YOZAN 66.7%、ソフィア総合研究所株式会社 33.3%                      (6)事業内容 新設合弁会社は株式会社YOZANよりWiMAXネットワークを仕入れ、課金サービス、サポート、コンテンツ、マーケティングなどの機能を付加したものを販売する営業活動を行う。</p>	<p>会社分割による持株会社への移行</p> <p>平成19年2月22日開催の臨時株主総会の承認を受けて、平成19年4月1日に当社（同日、株式会社ソフィアホールディングスに商号変更）は、株式会社ソフィアシステムズ準備会社（同日、株式会社ソフィアシステムズに商号変更）を承継会社とする会社分割（吸収分割）により、当社の全事業であるデザインオートメーション事業及び情報システム事業を承継させ、純粋持株会社へ移行いたしました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的                      グループ各社の役割・事業内容を明確化し、効率的な経営体制を構築し、企業価値を向上するため。</p> <p>(2)会社分割の方法                      当社を分割会社とし、株式会社ソフィアシステムズ準備会社を承継会社とする分割型吸収分割の方式です。</p> <p>(3)株式の割当                      承継会社は分割に際して株式を発行し、これを全て当社に割当交付しております。</p> <p>(4)会計処理の概要                      企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。</p> <p>(5)分割した資産及び負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> <th style="text-align: center;">負債</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,294,494</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">539,146</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,189</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">170,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,326,684</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">709,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6)分割会社（当社）の概要</p> <p>名称 株式会社ソフィアホールディングス                      住所 東京都中野区本町一丁目32番地2号                      資本金 2,108,000千円                      事業内容 持株会社としてグループ企業を管理</p> <p>(7)承継会社の概要</p> <p>名称 株式会社ソフィアシステムズ                      （平成19年4月1日より株式会社ソフィアシステムズ準備会社より商号変更）                      住所 神奈川県川崎市南黒川6番2号                      資本金 90,000千円                      事業内容 電子機器の開発、製造、販売</p>	資産	金額（千円）	負債	金額（千円）	流動資産	1,294,494	流動負債	539,146	固定資産	32,189	固定負債	170,584	合計	1,326,684	合計	709,731
資産	金額（千円）	負債	金額（千円）														
流動資産	1,294,494	流動負債	539,146														
固定資産	32,189	固定負債	170,584														
合計	1,326,684	合計	709,731														

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			748,797		647,438	
2. 受取手形	※9		34,544		13,265	
3. 売掛金			821,828		802,502	
4. 商品			32,880		3,043	
5. 製品			90,033		88,468	
6. 原材料			38,485		22,228	
7. 仕掛品			49,532		103,593	
8. 貯蔵品			33,550		5,787	
9. 短期貸付金	※3		300,000		—	
10. 未収入金	※3		—		134,030	
11. 前渡金			—		31,500	
12. 未収法人税等			—		32,485	
10. その他			18,958		18,817	
貸倒引当金			△1,000		△6,500	
流動資産合計			2,167,612	57.5	1,896,661	64.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,034,622		1,034,622		
減価償却累計額	※8	635,819	398,802	700,945	333,676	
(2) 構築物		30,675		30,675		
減価償却累計額	※8	27,689	2,985	30,675	—	
(3) 機械及び装置		9,180		9,180		
減価償却累計額	※8	7,990	1,189	9,180	—	
(4) 車両運搬具		18,979		13,717		
減価償却累計額	※8	10,549	8,430	13,717	—	
(5) 工具器具備品		410,153		376,569		
減価償却累計額	※8	358,565	51,588	367,216	9,352	
(6) 土地			690,562		418,041	
有形固定資産合計			1,153,558	30.6	761,071	25.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			16,351		2,500	
(2) 電話加入権			6,531		—	
無形固定資産合計			22,883	0.6	2,500	0.1
						△270,951
						△392,486
						△20,382

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		340,033		171,431		
(2) 関係会社株式		49,900		109,950		
(3) 長期貸付金		30,768		17,607		
(4) 敷金及び保証金		5,034		1,929		
(5) その他		—		29,292		
貸倒引当金		△1,000		△25,492		
投資その他の資産合計		424,736	11.3	301,717	10.2	△123,018
固定資産合計		1,601,177	42.5	1,065,289	36.0	△535,888
資産合計		3,768,790	100.0	2,961,950	100.0	△806,839
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※9	200,433		202,950		
2. 買掛金		263,427		181,519		
3. 未払金		58,143		84,122		
4. 未払費用		23,654		18,654		
5. 未払法人税等		11,530		5,485		
6. 前受金		6,359		16,456		
7. 預り金		4,004		3,384		
8. 賞与引当金		74,000		56,000		
9. 製品保証引当金		1,000		1,000		
10. その他		—		65		
流動負債合計		642,552	17.1	569,638	19.3	△72,914
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		211,894		170,584		
2. 役員退職給与引当金		37,430		31,780		
3. 繰延税金負債		739		—		
固定負債合計		250,064	6.6	202,364	6.8	△47,699
負債合計		892,617	23.7	772,003	26.1	△120,613

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		2,108,000	55.9	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		804,706			—		
資本剰余金合計			804,706	21.4	—	—	—
III 利益剰余金							
当期末処理損失		19,255			—		
利益剰余金合計			△19,255	△0.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,080	0.0	—	—	—
V 自己株式	※2		△18,359	△0.5	—	—	—
資本合計			2,876,172	76.3	—	—	—
負債資本合計			3,768,790	100.0	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	2,108,000	71.2	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			804,706		
資本剰余金合計			—	—	804,706	27.1	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			△676,231		
利益剰余金合計			—	—	△676,231	△22.8	—
4. 自己株式			—	—	△18,551	△0.6	—
株主資本合計			—	—	2,217,923	74.9	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	△31,474	△1.1	—
評価・換算差額等合計			—	—	△31,474	△1.1	—
III 新株予約権			—	—	3,498	0.1	—
純資産合計			—	—	2,189,947	73.9	—
負債純資産合計			—	—	2,961,950	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,126,109	100.0		2,032,787	100.0	△93,322
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		118,375				90,033		
2. 期首商品たな卸高		11,235				32,880		
3. 当期製品製造原価	※3	717,580				889,278		
4. 当期商品仕入高		430,027				393,593		
合計		1,277,218				1,405,785		
5. 他勘定振替高	※1	4,048				30,666		
6. 期末製品たな卸高		90,033				88,468		
7. 期末商品たな卸高		32,880	1,150,256	54.1	3,043	1,283,607	63.1	133,350
売上総利益			975,852	45.9		749,179	36.9	△226,673
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		111				—		
2. 運送費		5,420				5,645		
3. 広告宣伝費		21,927				15,861		
4. 販売促進費		40,495				43,469		
5. 製品保証費		1,532				1,425		
6. 製品保証引当金繰入額		1,000				1,000		
7. 貸倒引当金繰入額		—				4,700		
8. 給与・賞与		401,840				376,646		
9. 賞与引当金繰入額		40,070				25,880		
10. 退職金		2,237				4,585		
11. 退職給付費用		10,410				6,420		
12. 役員退職給与引当金繰入額		6,750				4,720		
13. 福利厚生費		61,949				52,904		
14. 減価償却費		25,578				17,581		
15. 賃借料		10,996				10,074		
16. 旅費交通費・車両費		41,025				30,936		
17. 消耗品費		11,127				8,371		
18. 研究開発費	※2 ※3	236,560				219,486		
19. その他		85,992	1,005,028	47.3	82,380	912,090	44.9	△92,937
営業損失			29,176	△1.4		162,911	△8.0	△133,735

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※4	3,039		4,931		
2. 受取配当金		11,693		8,947		
3. 有価証券運用益		53,852		13		
4. 投資有価証券売却益		39,605		4,653		
5. その他		3,474	111,665	133	18,680	0.9
V 営業外費用						
1. 支払利息		670		394		
2. 投資有価証券評価損		—		91,527		
3. その他		—	670	162	92,083	4.5
経常利益又は経常損失 (△)			81,818		△236,314	△11.6
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	—	—	1,130	1,130	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※6	2,140		204		
2. 減損損失	※7	—		406,860		
3. 事業改善損失	※8	—		111,741		
4. 投資有価証券評価損		94,204		—		
5. 貸倒引当金繰入額		—	96,344	25,292	544,099	26.8
税引前当期純損失			14,525		779,284	△38.3
法人税、住民税及び事業 税			4,730		△122,307	△6.0
当期純損失			19,255		656,976	△32.3
前期繰越損失			—		—	
当期末処理損失			19,255		—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		437,218	60.6	603,269	63.8	166,050
II 労務費	※1	161,393	22.3	189,468	20.0	28,075
III 経費	※2	123,207	17.1	153,026	16.2	29,818
当期総製造費用		721,819	100.0	945,764	100.0	223,944
期首仕掛品たな卸高		47,826		49,532		1,706
合計		769,645		995,296		225,651
他勘定振替高	※3	2,532		2,425		△107
期末仕掛品たな卸高		49,532		103,593		54,060
当期製品製造原価		717,580		889,278		171,697

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 労務費には賞与引当金繰入額15,050千円、退職給付費用4,252千円が含まれております。 ※2. 経費には外注加工費81,635千円、減価償却費14,351千円が含まれております。 ※3. 製品保証費等への振替であります。 4. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	※1. 労務費には賞与引当金繰入額14,980千円、退職給付費用4,815千円が含まれております。 ※2. 経費には外注加工費94,829千円、減価償却費21,189千円が含まれております。 ※3. 製品保証費等への振替であります。 4. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処理損失			19,255
II 次期繰越損失			19,255

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	804,706	△19,255	△19,255	△18,359	2,875,092
事業年度中の変動額							
当期純損失				△656,976	△656,976		△656,976
自己株式の取得						△192	△192
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				△656,976	△656,976	△192	△657,168
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,180,000	804,706	804,706	△676,231	△676,231	△18,551	2,217,923

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,080	1,080	—	2,876,172
事業年度中の変動額				
当期純損失				△656,976
自己株式の取得				△192
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△32,554	△32,554	3,498	△29,056
事業年度中の変動額合計 (千円)	△32,554	△32,554	3,498	△686,225
平成19年3月31日 残高 (千円)	△31,474	△31,474	3,498	2,189,947

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) _____ (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 工具器具備品 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職給与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) _____	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を採用しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,186,449千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,498千円増加しております</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は6,058千円です。</p> <p>「前渡金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前渡金」は9,271千円です。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,693千株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式80,500株であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証 子会社ソフィア総合研究所株式会社について下記の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">96,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">2,908千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,080千円あります。</p> <p>6. 準備金による欠損填補 平成15年6月24日開催の定時株主総会の決議により、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">157,837千円</td> </tr> </table> <p>7. 資本の欠損 資本の欠損の額は37,614千円あります。</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. _____</p>	授権株式数	普通株式	50,000千株	発行済株式総数	普通株式	20,693千株	短期貸付金	300,000千円	リース契約に対する連帯保証	96,545千円	買掛金に対する連帯保証	2,908千円	資本準備金	157,837千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">134,030千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証 子会社ソフィア総合研究所株式会社について下記の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">240,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">18,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">7,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 _____</p> <p>6. 準備金による欠損填補 _____</p> <p>7. 資本の欠損 _____</p> <p>※8. 減損損失累計額 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※9. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,300千円</td> </tr> </table>	未収入金	134,030千円	リース契約に対する連帯保証	240,979千円	買掛金に対する連帯保証	18,955千円	未払金に対する連帯保証	7,088千円	社債に対する連帯保証	252,000千円	受取手形	367千円	支払手形	4,300千円
授権株式数	普通株式	50,000千株																											
発行済株式総数	普通株式	20,693千株																											
短期貸付金	300,000千円																												
リース契約に対する連帯保証	96,545千円																												
買掛金に対する連帯保証	2,908千円																												
資本準備金	157,837千円																												
未収入金	134,030千円																												
リース契約に対する連帯保証	240,979千円																												
買掛金に対する連帯保証	18,955千円																												
未払金に対する連帯保証	7,088千円																												
社債に対する連帯保証	252,000千円																												
受取手形	367千円																												
支払手形	4,300千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 他勘定振替高の内訳 主に固定資産及び消耗品費への振替であります。</p> <p>※2. 研究開発費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">55,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">161,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">19,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,560千円</td> </tr> </table> <p>なお、人件費には賞与引当金繰入額18,880千円、退職給付費用4,074千円が含まれており、経費には減価償却費3,350千円が含まれております。</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 236,560千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳 _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	材料費	55,921千円	人件費	161,380千円	経費	19,257千円	計	236,560千円	建物	121千円	車両運搬具	1,514千円	工具器具備品	503千円	計	2,140千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳 主に事業改善損失、固定資産及び消耗品費への振替であります。</p> <p>※2. 研究開発費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">56,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">141,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">22,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,486千円</td> </tr> </table> <p>なお、人件費には賞与引当金繰入額15,140千円、退職給付費用3,951千円が含まれており、経費には減価償却費1,914千円が含まれております。</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 219,486千円</p> <p>※4. 関係会社との取引 受取利息 3,943千円</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204千円</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デザインオートメーション事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具器具備品他</td> <td>本社(神奈川県川崎市)</td> </tr> <tr> <td>情報システム事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具器具備品他</td> <td>本社(神奈川県川崎市)</td> </tr> <tr> <td>全社資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td>本社(神奈川県川崎市)及び厚生施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物50,312千円、機械装置及び運搬具8,962千円、工具器具備品44,876千円、土地272,520千円及びソフトウェア他30,188千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額及び路線価等により評価しております。</p>	材料費	56,390千円	人件費	141,076千円	経費	22,019千円	計	219,486千円	車両運搬具	1,130千円	計	1,130千円	車両運搬具	204千円	計	204千円	用途	種類	場所	デザインオートメーション事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	本社(神奈川県川崎市)	情報システム事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	本社(神奈川県川崎市)	全社資産	建物及び構築物、土地他	本社(神奈川県川崎市)及び厚生施設
材料費	55,921千円																																												
人件費	161,380千円																																												
経費	19,257千円																																												
計	236,560千円																																												
建物	121千円																																												
車両運搬具	1,514千円																																												
工具器具備品	503千円																																												
計	2,140千円																																												
材料費	56,390千円																																												
人件費	141,076千円																																												
経費	22,019千円																																												
計	219,486千円																																												
車両運搬具	1,130千円																																												
計	1,130千円																																												
車両運搬具	204千円																																												
計	204千円																																												
用途	種類	場所																																											
デザインオートメーション事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	本社(神奈川県川崎市)																																											
情報システム事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	本社(神奈川県川崎市)																																											
全社資産	建物及び構築物、土地他	本社(神奈川県川崎市)及び厚生施設																																											

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※8.	※8. 事業改善損失 事業改善損失の内訳は以下のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 40,687千円 たな卸資産評価損 16,000千円 特別退職金 55,054千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	80,500	700	-	81,200

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 139.54円	1株当たり純資産額 106.08円
1株当たり当期純損失金額 0.93円	1株当たり当期純損失金額 31.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	19,255	△656,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	19,255	△656,976
期中平均株式数(千株)	20,606	20,612

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 68千株 平成16年6月28日定時株主総会決議 新株予約権 普通株式 866千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議 新株予約権 普通株式 363千株	平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 66千株 平成16年6月28日定時株主総会決議 新株予約権 普通株式 848千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議 新株予約権 普通株式 363千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議 新株予約権 普通株式 792千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
—————	<p>会社分割による持株会社への移行</p> <p>平成19年2月22日開催の臨時株主総会の承認を受けて、平成19年4月1日に当社（同日、株式会社ソフィアホールディングスに商号変更）は、株式会社ソフィアシステムズ準備会社（同日、株式会社ソフィアシステムズに商号変更）を承継会社とする会社分割（吸収分割）により、当社の全事業であるデザインオートメーション事業及び情報システム事業を承継させ、純粋持株会社へ移行いたしました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的 グループ各社の役割・事業内容を明確化し、効率的な経営体制を構築し、企業価値を向上するため。</p> <p>(2)会社分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社ソフィアシステムズ準備会社を承継会社とする分割型吸収分割の方式です。</p> <p>(3)株式の割当 承継会社は分割に際して株式を発行し、これを全て当社に割当交付しております。</p> <p>(4)会計処理の概要 企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。</p> <p>(5)分割した資産及び負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> <th style="text-align: center;">負債</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,294,494</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">539,146</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,189</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">170,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,326,684</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">709,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6)分割会社（当社）の概要</p> <p>名称 株式会社ソフィアホールディングス 住所 東京都中野区本町一丁目32番地2号 資本金 2,108,000千円 事業内容 持株会社としてグループ企業を管理</p> <p>(7)承継会社の概要</p> <p>名称 株式会社ソフィアシステムズ (平成19年4月1日より株式会社ソフィアシステムズ準備会社より商号変更) 住所 神奈川県川崎市南黒川6番2号 資本金 90,000千円 事業内容 電子機器の開発、製造、販売</p>	資産	金額（千円）	負債	金額（千円）	流動資産	1,294,494	流動負債	539,146	固定資産	32,189	固定負債	170,584	合計	1,326,684	合計	709,731
資産	金額（千円）	負債	金額（千円）														
流動資産	1,294,494	流動負債	539,146														
固定資産	32,189	固定負債	170,584														
合計	1,326,684	合計	709,731														

## 6. その他

### 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。